

2017年11月17日

朝日放送株式会社

2018年3月期 第2四半期決算説明会 質疑応答

実施日:2017年11月17日(金)

当社説明者:代表取締役社長 脇阪 聡史

常務取締役 沖中 進、常務取締役 山本 晋也

取締役 山田 裕之、取締役 美田 政志

以下は、決算説明会における主な質疑応答を取りまとめたものです。

Q1) 来期の放送事業についての、成長性イメージを伺いたい。

A1) 視聴率の向上が大原則と考えている。スポットのシェアも、まだ伸ばせる余地があると思う。今の段階では厳密な予測は難しいが、関西地区への投下額をしっかりと推定し、目標値を定めてやっていきたい。

Q2) 新規事業の領域は、コンテンツ系の領域で考えているのか。

A2) 放送事業との親和性を意識しながらも、新しい分野を「放送」「ハウジング」に続く「第三の柱」とすべく検討していきたい。現在策定中の次期中期経営計画(2018年2月発表予定)に、投資額の目標数字を盛り込む方針である。

Q3) キー局と違い、準キー局がHD化する意味としてネットワーク戦略は意識しているのか。

A3) ネットワーク戦略に大きな変更はない。しっかりと系列局を、ネットワークを支えていくという方針に変更はない。

Q4) スポットセールスは、中長期的に見てどう変化すると見ているか。

A4) 在京キー局が、現在進めている新しい広告指標導入の推移や動向を注視している。新指標は、個人視聴率や録画視聴率が反映される方向。当然ながら、スポットセールスにダイレクトに反映され、編成の考え方も変わって行かざるを得ないと考えている。

Q5) ABCフロンティアホールディングスの進捗状況と今後はどうなる。

A5) ABCフロンティアホールディングスは、投資意欲が旺盛で、設立当初の計画を上回るペースで進んでいる。アニメ事業投資や海外投資も堅調。イベントの開催と動画配信など、eスポーツ分野の展開も伸ばしていきたい。

Q6) AbemaTVとドラマ共同制作を行っているが、有益な売り先と捉えているのか。

メディア力が強まると競争相手となることも考えているのか。

A6) 当面は、ドラマの共同制作やコンテンツの供給先と捉え、テレビ朝日が関係している事もあり、しっかりと連携していきたい。今後、ユーザー数が増えていくと、若年層を中心に脅威になるかもしれないとは考えている。

以上